

令和7年度

1月補正予算案資料

輪 島 市

## 目 次

・ 会計別予算規模	1
・ 一般会計款別予算の状況	2
・ 一般会計繰越明許費の状況	4
・ 一般会計地方債の状況	4
・ 一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細) (総務部)財政課	5
・ 一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細) (健康福祉部)子育て健康課	6
(産業部)漆器商工課	6
(建設部)まちづくり推進課	6

# 会 計 別 予 算 規 模

(単位：千円)

区 分		補正前	補正額	合計	備 考
一 般 会 計		159,879,417	587,500	160,466,917	
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	509,406		509,406	
	臨海土地造成事業	43,000		43,000	
	国民健康保険(事業)	4,231,728		4,231,728	
	国民健康保険(施設)	45,800		45,800	
	後期高齢者医療	597,800		597,800	
	介 護 保 険	5,505,287		5,505,287	
	計	10,933,021	0	10,933,021	
企 業 会 計	水 道 事 業	7,190,547		7,190,547	支出額を計上
	下 水 道 事 業	9,304,430		9,304,430	
	病 院 事 業	6,360,000		6,360,000	
	計	22,854,977	0	22,854,977	
合 計		193,667,415	587,500	194,254,915	

## 一般会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 市 税	2,074,509		2,074,509	
2 地 方 譲 与 税	267,200		267,200	
3 利 子 割 交 付 金	2,300		2,300	
4 配 当 割 交 付 金	10,000		10,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000		7,000	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,000		55,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000		600,000	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000		32,000	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,115		18,115	
10 地 方 特 例 交 付 金	4,752		4,752	
11 地 方 交 付 税	11,978,085		11,978,085	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500		2,500	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	122,991		122,991	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	278,141		278,141	
15 国 庫 支 出 金	70,916,153	516,900	71,433,053	
16 県 支 出 金	18,666,085		18,666,085	
17 財 産 収 入	145,255		145,255	
18 寄 附 金	764,293		764,293	
19 繰 入 金	4,202,845		4,202,845	
20 繰 越 金	181,954		181,954	
21 諸 収 入	7,327,939		7,327,939	
22 市 債	42,222,300	70,600	42,292,900	
合 計	159,879,417	587,500	160,466,917	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 議 会 費	175,174		175,174	
2 総 務 費	7,370,153		7,370,153	
3 民 生 費	10,436,585	35,600	10,472,185	
4 衛 生 費	66,627,671	1,400	66,629,071	
5 労 働 費	99,788		99,788	
6 農 林 水 産 業 費	3,208,582		3,208,582	
7 商 工 費	1,579,834	412,300	1,992,134	
8 土 木 費	9,127,327	138,200	9,265,527	
9 消 防 費	872,994		872,994	
10 教 育 費	2,703,291		2,703,291	
11 災 害 復 旧 費	53,540,132		53,540,132	
12 公 債 費	4,037,886		4,037,886	
13 予 備 費	100,000		100,000	
合 計	159,879,417	587,500	160,466,917	

## 一般会計繰越明許費の状況

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額
7. 商工費	1. 商工費	物価高騰対策くらし応援商品券配布事業費	400,000
8. 土木費	5. 都市計画費	防災集団移転促進事業費	138,200

## 一般会計地方債の状況

追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災集団移転促進事業	70,600	普通貸借 又 証券発行	4%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等縁故資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 総務部 財政課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
4款1項4目 環境衛生費 水道事業会計費(P10・11)	3,811,935	1,400	国 1,400	【物価高騰対策】 令和8年1月及び2月使用分(2か月分)に係る水道料金免除(基本料金)に対する補填(口径30mm以上の契約者分(184件)) ※水道事業会計において全契約者(官公署を除く。)の基本料金免除を実施

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書(P14)

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 健康福祉部 子育て健康課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
3款3項1目 児童福祉総務費 【新】 物価高対応子育て応援手当 支給事業費(P10・11)		35,600	国 35,600	物価高の影響を受けている子育て世帯に対し、 子育て応援手当を支給 [対象児童] ①児童手当支給対象児童(令和7年9月30日時点) ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに 出生する新生児 [支給額] 2万円/児童

( 産業部 漆器商工課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
7款1項2目 商工振興費 【新】 物価高騰対策くらし応援 商品券配布事業費(P10・11)		412,300	国 412,300	物価高の影響を受けている全市民に対し、く らし応援商品券を配布 [基準日] 令和8年1月1日 [配布単位] 2万円(1,000円×20枚)/人 [利用期間] 令和8年3月1日～令和8年6月30日 [繰越明許費：400,000千円]

( 建設部 まちづくり推進課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
8款5項1目 都市計画総務費 【新】 防災集団移転促進事業費 (P10・11)		138,200	国 67,600 市債 70,600	令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に より大きな被害を受けた地域における住居の集 団移転に向けた費用 [対象地区] 浦上(中屋)地区、稲舟地区、別所谷地区 [事業内容] 移転元地の補償費の算出、移転計画書の作成 [繰越明許費：138,200千円]